

令和3年度

飯島町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

飯島町監査委員

令和3年度飯島町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査対象

(1) 各会計決算

- ・令和3年度飯島町一般会計歳入歳出決算
- ・令和3年度飯島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度飯島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・令和3年度飯島町介護保険特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

- ・令和3年度飯島町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・令和3年度飯島町各会計実質収支に関する調書
- ・令和3年度飯島町各会計財産に関する調書

(3) 基金運用状況

- ・令和3年度飯島町各基金運用状況調書

2 審査期間

令和4年7月28日から8月3日の内5日間

3 審査の方法

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。さらには、すでに実施した例月出納検査の状況も参考にして審査を行った。

なお、実施した事業内容等については、行政報告書等により職員から説明を求め、行政評価書に基づく事務事業評価についても審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。予算の執行及び財政運営状況は、ともに適正であると認められた。

また、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に沿って適正に運用されていると認められた。

第3 総括的意見

令和3年度は、前年度に続き、新型コロナウイルス感染症に揺れた1年となった。国内では、繰り返す感染者の増減や「デルタ株」の流行、「オミクロン株」の確認により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用が繰り返され、その度に旅行や外食等の活動自粛要請が行われ、1年延期で行われた東京オリンピック・パラリンピックはほぼ無観客での開催となった。県内でも前年度末の3月から6月末にかけて第4波、7月から9月末にかけての第5波と2回の大きな波を受け、10月頃から感染症レベルは一旦下がったものの、年末から感染者は再度増加し第6波となり、1月末にはまん延防止等重点措置が適用された。その後も、感染者の増減は繰り返され、現在も収束の見通しが困難な状況が続いている。

こうした状況の中、当町は第6次総合計画初年度として、当初予算・前年度繰越予算に従った事業に加え、前述の新型コロナウイルス感染症に対し、前年度からの繰越事業も含めた各種の対策事業（47事業、事業費約7億7,800万円）に取り組んできており、このうちワクチン接種事業に関しては、接種日を指定して実施したことにより、3回目までの接種率が他市町村より高い数値となった。今回の決算審査を通じて、各課共に職員の皆さんが、決められた予算目的に従い、より効率的に真剣に取り組んできたその努力を評価する。

全体の事業内容については、令和3年度の「会計決算書」、「行政報告書」及び「行政評価書」に基づいて決算状況を審査した。

なお、「行政評価書」の様式が変更されており、第6次総合計画や実施計画との関係が示されるようになった。今後、第6次総合計画に掲げた施策の推進に向けて、より効果的・効率的な行財政運営のため有効活用されることを期待する。

財政状況について、町税は事業者に対する固定資産税の減免措置等により、前年度比5.8%の減収となったが、地方交付税は経費算定項目の追加や国の補正予算における追加交付等により前年度比16.7%の増となった。地方債は臨時財政対策債が増額になったことや学校給食センターの建設に係る起債等により、79.6%の増となった。また、学校給食センター建設や庁内情報システム再構築の財源として基金繰入も大幅に増えており、歳入、歳出とも前年度を大きく上回る決算規模となった。

公共団体の財政力を示す「財政力指数」は 0.39 と前年度より 0.02 ポイント減となった。財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は 74.3%と前年より 9.0 ポイント減少し(70~80%が望ましい)、良好な状況となっている。

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である「実質公債費比率」は、標準財政規模が大きくなったことなどにより 9.0% (速報値) と前年度 9.8%に続いて安定した状況となっている。(地方債の許可団体移行基準は 18.0%)

以上のとおり、これらの財政指標は財政状況が健全であることを示している。

それぞれの会計の収支状況について、一般会計においては、各種補助金等を積極的にかつ適切に活用し予算に沿った運営がなされたこと、特別会計においては、各会計共に黒字決算であることを確認した。

「財政調整基金」などの基金の状況は、前年度に比べ、全体で約 5,000 万、2.3%減額となり、年度末残額は 21 億 6,000 万円程となった。減額は庁内情報システム再構築のための高度情報化基金を取り崩したことによる。町の財政規模からすると、いずれも財政環境の変化への対応等の確保はなされていると考える。

行財政運営に当たって、歳入に関しては、収納率が町税 98.9%、国民健康保険税 95.6%といずれも前年と同様、高い水準を維持しており、収入未済額の解消に向けた努力の結果が認められる。今後も現状を維持しつつ効率的な収納確保に努められたい。

歳出に関しては、外部委託の推進、指定管理者制度の活用等積極的に取り組んでいると認められる。更に経費の削減を図るとともに、効果的効率的な予算の執行に努められたい。

職員の高ストレス割合が昨年度より減少したことや、会計年度任用職員について見直しが行われたことは一定の評価をするものである。しかし、依然として高ストレスの職員割合が高いことや、会計年度任用職員の充足を得られないことへの原因追及がなされていないことについて、さらなる改善を要望する。

また、新型コロナ感染防止のために中止とした会議などが多かったと思うが、町政に関わる大事な会議の場合はWEB会議を活用する等も検討する必要があると考える。

今後も働き方改革を積極的に取り組み、職員の働きやすい職場環境の整備を進めるとともに、行財政改革等の取り組みを期待する。

次に、一般会計の当初予算は 49 億 8,000 万円、決算額は歳入 71 億 2,000 万円、歳出 68 億 4,000 万円となり過去最高の決算規模となった。

当初予算と比較した歳出決算額は 18 億 5,000 万円、37.3%増加した。主な事業は、コロナ対策事業 6 億 2,300 万円、庁内情報システム再構築事業 7,000 万円、飯島流ワーケーション

事業 8,400 万円、学校給食センター改築事業 6 億 9,000 万円、体育館大規模改修事業 1 億 200 万円、指定避難所屋外トイレ新設工事 4,700 万円などである。

コロナ対策や大型事業に取り組むなか、実施計画になかった消防団活動服などの一括更新(600 万円)、中学校吹奏楽楽器購入(1,300 万円)を 9 月補正で町税の増額に対応し予算化した素早い対応を評価する。

3 年度も実不用額(予備費を除く)が 8,500 万円となり前年同様に多額の不用額である。限られた予算の中で住民要望に応えるための財源を確保するためには、不用額の把握は重要な必須事項である。

本年も全課にわたり予算執行状況の把握、検証が細部までされていない実態がみられることから、これを早急に改善することを要望する。

道路維持について地元要望 200 箇所の内 153 箇所(76%)の実施や、大雨や落雷への対応など、町民の安心・安全に対する取り組みがされたことについて評価できる。

なお、社会資本の整備については、国の補助金等に頼らざるを得ない状況であり、各種補助金の情報を収集していることは確認しているが一層の取り組みを期待する。

最後に、本年も新型コロナウイルス感染症対策に追われた 1 年であったが、各課職員の皆さんの取り組みと努力を評価する。

3 年目を迎えるコロナもいまだ収束せず、先の見通せない状態だが、コロナ対策の対応とコロナ収束後の事業、人口減少対策の推進を加速させることを要望する。

第4 決算の概要

1 決算状況

(以下、文中の金額については、原則端数を切り捨て万円単位で表示)

一般会計及び各特別会計3会計を合わせた歳出決算規模は、90億3,210万円で、前年度対比4億1,743万円、4.8%と増加した。新型コロナウイルス感染症対策等により一般会計が3億9,250万円増加したことに加え、介護保険特別会計が3,588万円減少したものの、国民健康保険特別会計は5,985万円、後期高齢者医療特別会計が96万円増加したことによるものである。

一般会計及び各特別会計3会計の決算においては、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支はいずれの会計も黒字決算となった。

表1 決算状況

(単位：円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	歳入	7,481,385,000	7,118,763,547		
	歳出	7,481,385,000	6,840,633,538		
	差引額		278,130,009		
国民健康保険特別会計	歳入	978,588,000	977,514,957		
	歳出	978,588,000	951,783,954		
	差引額		25,731,003		
後期高齢者医療特別会計	歳入	155,450,000	154,693,245		
	歳出	155,450,000	151,647,660		
	差引額		3,045,585		
介護保険特別会計	歳入	1,137,358,000	1,137,097,933		
	歳出	1,137,358,000	1,088,033,047		
	差引額		49,064,886		
合計	歳入	9,752,781,000	9,388,069,682		
	歳出	9,752,781,000	9,032,098,199		
	差引額		355,971,483		

表2 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳 入	一般会計	7,118,763,547	6,687,171,248	431,592,299	6.5
	特別会計	2,269,306,135	2,206,627,079	62,679,056	2.8
	計	9,388,069,682	8,893,798,327	494,271,355	5.6
歳 出	一般会計	6,840,633,538	6,448,132,569	392,500,969	6.1
	特別会計	2,191,464,661	2,166,531,649	24,933,012	1.2
	計	9,032,098,199	8,614,664,218	417,433,981	4.8

2 収入未済額・不納欠損額の状況

一般会計及び各特別会計3会計の収入未済額は、町税、国民健康保険税、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、繰入金、町債など4億517万円で、前年度と比較すると4億4,863万円、52.5%減少している。主な要因は繰越事業であった飯島町学校給食センター改築事業等の完了により、これに関する国庫支出金や繰入金、町債の減によるものである。

税・料金等の収入未済額（保育料・住宅使用料を含む）は、1,886万円で、前年度対比で657万円、25.9%減少した。主な理由は、町税のうち固定資産税及び国民健康保険税の収入未済額が減少したためである。一方、不納欠損額は599万円で前年度対比376万円、169.6%増加した。

表3 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円)

会計	項目	令和3年度		令和2年度	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	町税	4,791,103	8,431,381	1,257,736	12,217,046
	分担金	0	5,325,000	0	0
	使用料・手数料 (うち住宅使用料)	272,200	736,830	0	1,823,637
		272,200	735,637		1,820,177
	国庫支出金	0	166,109,000	0	247,851,000
	県支出金	0	54,064,307	0	36,192,000
	繰入金	0	0	0	238,500,000
	諸収入	0	1,000	0	26,000
町債	0	160,800,000	0	305,800,000	
国民健康 保険特別 会計	国民健康保険税	397,420	8,478,803	963,454	9,583,804
	県支出金	0	11,850	0	0

会計	項目	令和3年度		令和2年度	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	0	42,800	0	0
介護保険特別会計	介護保険料	527,830	1,173,112	0	1,812,820
合 計		5,988,553	405,174,083	2,221,190	853,806,307
(再掲) 税・料金等の収入未済額合計 (町税・保育料・住宅使用料・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料)			18,861,733		25,437,307

3 財政状況

財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は対前年度比で0.02ポイント減の0.39であった。

経常収支比率は前年度対比で9.0ポイント減少し74.3%となった。これは、歳入経常一般財源が増加したことが主な要因となっている。

実質公債費比率は、前年度より0.8ポイント減の9.0%、将来負担比率については6.5ポイント減少し52.4%となった。いずれの指標も国が定めた基準を下回っており、健全な状況にある。

表4 財政指標

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備 考
財政力指数	0.39	0.41	0.41	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調整できるかの割合。「1」に近い、「1」を超えるほど財政力が強いとされる。(少数点第3位を四捨五入)
経常収支比率	74.3%	83.3%	81.6%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70~80%が望ましい。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備 考
実質公債費比率	※9.0%	9.8%	9.5%	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合。前3年度の平均を使用し、地方債許可団体移行基準は18%、早期健全化基準は25%。
将来負担比率	※52.4%	58.9%	77.6%	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。地方債や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払う負担等を指標化し、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。早期健全化基準は350%である。

※ 令和3年度の数値 速報値

4 基金の運用状況

決算年度末における一般会計及び3つの特別会計に関する基金は、財政調整基金外13基金である。

主な基金の増減をみると、財政調整基金は当初予算の一般財源不足分を補うため8,300万円の取り崩しを行ったものの、新たな町単独の補助金等への備えも考慮し、1億5,121万円が積み立てられたため、年度末残高は11億8,000万円余となった。

減債基金は、繰り上げ償還を含む起債償還のために6,615万円を取り崩し、今後の起債償還のため4,905万円の積み立てを行ったため、1億4,685万円となった。公共施設等整備基金及び地域福祉基金は給食センター建設の財源として、それぞれ2億2,120万円と、3,600万円を取り崩し、高度情報化基金は市内情報システム再構築のため、5,000万円を取り崩している。ふるさといいじま応援基金は、寄附金5,388万円を積み立て、寄附者への返礼品等事業費に充てるため5,009万円の取り崩したことにより、2,995万円となった。また、新たに企業版ふるさと納税基金180万円の積み立てを行った。

表5 基金の状況

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増加額	取崩し額	
財政調整基金	1,117,855,045	151,210,136	83,000,000	1,186,065,181
減債基金	163,952,260	49,050,847	66,150,000	146,853,107
公共施設等整備基金	466,600,855	200,086,699	221,200,000	445,487,554
高度情報化基金	192,665,008	13,843	50,000,000	142,678,851
飯島町電源立地地域対策交付金事業基金	0	0	0	0
地域福祉基金	170,616,862	36,369	36,000,000	134,653,231
ふるさといいじま応援基金	26,166,964	53,886,540	50,096,000	29,957,504
海外派遣国際交流事業基金	4,603,881	92	0	4,603,973
企業版ふるさと納税基金	0	1,800,000	0	1,800,000
土地開発基金	30,752,280	15,376	0	30,767,656
勤労者生活資金融資基金	10,000,000	0	0	10,000,000
奨学基金	27,908,666	245	0	27,908,911
国保支払準備基金	198,774,689	37,120	10,000,000	188,811,809
介護給付費準備基金	51,251,313	3,923	0	51,255,236

第5 各会計決算の状況

1 一般会計

(1) 概要

一般会計における決算の概要は次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
歳入決算額	7,118,763,547	6,687,171,248	431,592,299	6.5
歳出決算額	6,840,633,538	6,448,132,569	392,500,969	6.1
歳入歳出差引額	278,130,009	239,038,679	39,091,330	16.4
翌年度へ繰り越すべき財源	121,707,000	104,332,000	17,375,000	16.7
実質収支額	156,423,009	134,706,679	21,716,330	16.1

前年度決算との比較では、歳入は4億3,159万円、6.5%の増、歳出は3億9,250万円、6.1%の増となっている。その主な要因として、国庫支出金は5億3,447万円、34.3%と大幅な減となったが、地方交付税が国の補正予算による追加交付等により3億2,884千円、16.7%、地方債は学校教育施設等整備事業債や臨時財政対策債等により2億6,922万円、79.6%の増となった。また、学校給食センター建設や庁内情報システム再構築等により繰入金金が3億386万円、150.0%と大幅な増となったことによる。一方、町税は7,080千円、5.8%、使用料及び手数料は456万円、5.6%減少している。

歳出では、普通建設事業費が学校給食センター建設や飯島体育館大規模改修等の大型事業により、9億8,713万円、145.8%の大幅な増のほか、扶助費がコロナ禍における子育て世帯や非課税世帯への臨時特別給付金等により、2億407万円、38.8%、積立金が1億9316万円、73.5%の増となった。一方、補助費は特別定額給付金事業の終了等により、10億1,795万円、49.3%の減、また、公債費が3,321万円、5.8%、繰出金・出資金等は2,743万円、4.3%の減となっている。

決算収支は、歳入歳出差引額が2億7,813万円、翌年度へ繰り越すべき財源1億2,170万円を差し引いた実質収支額は1億5,642万円となり、黒字決算となった。

実質収支額を前年度と比較すると、2,171万円、16.1%の増となっている。

(2) 歳入

本年度の歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位: 円・%)

	令和3年度						令和2年度				対前年度比較増減		
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B	(C)の 構成比	不能欠損額 (D)	収入未済額	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	対前年比
1 町税	1,131,269,000	1,154,340,307	1,141,117,823	100.9	98.9	16.03	4,791,103	8,431,381	1,211,919,374	98.9	18.12	-70,801,551	-5.8
2 地方譲与税	81,177,000	81,177,000	81,177,000	100.0	100.0	1.14	0	0	79,921,000	100.0	1.19	1,256,000	1.6
3 利子割交付金	711,000	711,000	711,000	100.0	100.0	0.01	0	0	873,000	100.0	0.01	-162,000	-18.6
4 配当割交付金	5,547,000	5,547,000	5,547,000	100.0	100.0	0.08	0	0	3,850,000	100.0	0.06	1,697,000	44.1
5 株式会社等譲渡所得割交付金	5,977,000	5,977,000	5,977,000	100.0	100.0	0.08	0	0	4,450,000	100.0	0.07	1,527,000	34.3
6 法人事業税交付金	10,856,000	10,856,000	10,856,000	100.0	100.0	0.15	0	0	3,815,000	100.0	0.06	7,041,000	184.6
7 地方消費税交付金	230,534,000	230,534,000	230,534,000	100.0	100.0	3.24	0	0	213,220,000	100.0	3.19	17,314,000	8.1
9 環境性能割交付金	5,775,000	5,775,000	5,775,000	100.0	100.0	0.08	0	0	5,344,000	100.0	0.08	431,000	8.1
11 地方特別交付金	36,728,000	36,728,000	36,728,000	100.0	100.0	0.52	0	0	9,786,000	100.0	0.15	26,942,000	275.3
12 地方交付金	2,296,200,000	2,296,200,000	2,296,200,000	100.0	100.0	32.26	0	0	1,967,358,000	100.0	29.42	328,842,000	16.7
13 交通安全対策特別交付金	1,251,000	1,251,000	1,251,000	100.0	100.0	0.02	0	0	1,400,000	100.0	0.02	-149,000	-10.6
14 分担金及び負担金	29,162,000	28,744,900	23,419,900	80.3	81.5	0.33	0	5,325,000	29,858,905	100.0	0.45	-6,439,005	-21.6
15 使用料及び手数料	64,158,000	64,631,932	63,622,902	99.2	98.4	0.89	272,200	736,830	66,438,300	97.3	0.99	-2,815,398	-4.2
16 国庫支出金	1,168,424,000	1,180,899,235	1,024,790,235	87.7	86.1	14.40	0	166,109,000	1,559,266,150	86.3	23.32	-534,475,915	-34.3
17 県支出金	439,410,000	435,662,933	381,598,626	86.8	87.6	5.36	0	54,064,307	379,782,623	91.3	5.68	1,816,003	0.5
18 財産収入	36,481,000	36,268,358	36,268,358	99.4	100.0	0.51	0	0	16,817,673	100.0	0.25	19,450,685	115.7
19 寄付金	55,700,000	55,900,000	55,900,000	100.4	100.0	0.78	0	0	75,928,926	100.0	1.14	-20,028,926	-26.4
20 繰入金	506,446,000	506,446,000	506,446,000	100.0	100.0	7.11	0	0	202,577,564	45.9	3.03	303,868,436	150.0
21 繰越金	239,038,000	239,038,679	239,038,679	100.0	100.0	3.36	0	0	138,100,531	100.0	2.07	100,938,148	73.1
22 諸収入	363,597,000	364,562,024	364,561,024	100.3	100.0	5.12	0	1,000	378,441,202	100.0	5.66	-13,880,178	-3.7
23 町債	772,944,000	768,044,000	607,244,000	78.6	79.1	8.53	0	160,800,000	338,023,000	52.5	5.05	269,221,000	79.6
計	7,481,385,000	7,519,294,368	7,118,763,547	95.2	94.7	100.00	5,063,303	395,467,518	6,667,171,248	88.8	100.00	431,582,299	6.5

(1) 1款 町税

(単位：円・%) 以下23款町債まで同じ

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	1,131,269,000	1,154,340,307	1,141,117,823	4,791,103	8,431,381	100.9	98.9
2年度	1,207,184,000	1,225,394,156	1,211,919,374	1,257,736	12,217,046	100.4	98.9
比較	-75,915,000	-71,053,849	-70,801,551	3,533,367	-3,785,665	0.5	0.0
増減	-6.3	-5.8	-5.8	280.9	-31.0		

収入済額は、11億4,111万円で、歳入総額の16.0%を占め、前年度の収入済額と比較すると7,080万円、5.8%の減となった。法人町民税が1,464万円、35.7%、たばこ税380万円、8.4%、軽自動車税103万円、2.5%と増加したものの、固定資産税は減免措置等により5,333万円、8.0%の減となり、個人町民税も3,694万円、8.9%の減となったことによるものである。

次ページ「町税収入の状況」のとおりであるが、収入未済額は843万円となり、前年度比378万円、31.0%の減となった。収入未済額の主なものは、個人町民税462万円、固定資産税372万円である。町税全体の収納率は98.9%で、前年度と同率となった。主な要因は、不能欠損額が353万円、280.9%と増加したことによる。

また、滞納事案の一部に係る滞納処分を長野県地方税滞納整理機構へ移管したこと(令和3年度収納額68万円)、差押等の行政処分による成果も見られる。

表 不納欠損処分の状況 (単位：円・件・%)

区分	不納欠損額	件数
3年度	4,791,103	17
2年度	1,257,736	32
比較	3,533,367	-15
増減率	280.9	-46.9

令和3年度 町税収入の状況

【単位：円】

税目	予算現額	決定額 A	収入額 B	収入未済額	不納欠損額	収納率 B/A	前年度取崩率	収入高率 前年度取崩率 C	比較増減 B-C	増減率 (B-C)/C
町民税	町民税	426,988,000	434,743,323	4,673,052	98,189	98.9%	99.1%	457,046,547	▲ 22,303,224	▲ 4.88
	個人	371,156,000	383,802,364	379,081,123	4,623,052	98.8%	99.0%	416,029,147	▲ 36,948,024	▲ 8.88
	現年課税分	370,000,000	379,203,500	377,264,814	1,938,686	99.5%	99.7%	413,592,875	▲ 36,328,061	▲ 8.78
	過年	1,000	599,120	518,562	80,558	86.6%	99.8%	959,750	▲ 441,188	▲ 45.97
法人	55,832,000	55,712,200	55,662,200	50,000	0	99.9%	100.0%	41,017,400	▲ 14,644,800	▲ 35.70
現年課税分	55,731,000	55,559,600	55,509,600	50,000	0	99.9%	100.0%	40,774,400	▲ 14,735,200	▲ 36.14
過年	100,000	152,600	152,600	0	0	100.0%	100.0%	243,000	▲ 90,400	▲ 37.20
固定資産税	592,502,000	602,340,442	593,940,899	3,725,429	4,674,114	98.6%	98.6%	646,708,166	▲ 52,767,267	▲ 8.16
現年課税分	590,501,000	594,082,900	591,657,145	2,038,455	387,300	99.6%	99.7%	642,588,964	▲ 50,931,819	▲ 7.93
過年	1,000	98,700	98,700	0	0	100.0%	100.0%	287,900	▲ 189,200	▲ 65.72
交付金	2,000,000	8,158,842	2,185,054	1,686,974	4,286,814	26.8%	35.2%	3,831,302	▲ 1,646,248	▲ 42.97
軽自動車税	42,084,000	42,753,300	42,701,600	32,900	18,800	99.9%	99.8%	41,668,150	▲ 1,033,450	▲ 2.48
現年課税分	42,000,000	42,392,300	42,392,300	0	0	100.0%	100.0%	2,130,200	▲ 262,100	▲ 12.30
現年課税分	40,253,000	40,299,900	40,296,400	3,500	0	99.99%	99.98%	39,481,600	▲ 814,800	▲ 2.06
過年	1,000	0	0	0	0	-	-	0	0	-
町たばこ税	49,032,000	49,068,101	49,068,101	0	0	100.0%	100.0%	45,266,811	▲ 3,801,290	▲ 8.40
合計	1,131,269,000	1,164,340,307	1,141,117,823	8,431,381	4,791,103	98.9%	98.9%	1,211,919,374	▲ 70,801,551	▲ 5.84

国民健康保険税	一般	124,330,000	125,906,500	124,364,235	1,542,265	98.8%	98.6%	127,684,569	▲ 3,320,334	▲ 2.60
	介護現年	16,543,000	16,985,900	16,630,159	355,741	97.9%	98.0%	17,650,543	▲ 1,020,384	▲ 5.78
	後払	48,241,000	48,958,800	48,352,617	606,183	98.8%	98.6%	49,623,033	▲ 1,270,416	▲ 2.56
	退職	189,114,000	191,851,200	189,347,011	2,504,189	0	98.7%	98.5%	194,958,145	▲ 5,611,134
小計	2,071,000	6,071,637	2,063,730	3,741,671	286,236	34.0%	37.0%	2,890,856	▲ 827,126	▲ 28.61
一般	321,000	976,718	321,722	612,990	42,006	32.9%	40.2%	525,430	▲ 203,708	▲ 38.77
後払	718,000	2,093,485	718,118	1,286,189	89,178	34.3%	38.2%	981,039	▲ 262,921	▲ 26.80
退職	29,000	210,140	210,140	0	0	0.0%	22.0%	65,092	▲ 65,092	▲ 100.00
介護現年	8,000	56,170	56,170	0	0	0.0%	24.0%	19,688	▲ 19,688	▲ 100.00
後払	9,000	67,454	67,454	0	0	0.0%	22.4%	21,387	▲ 21,387	▲ 100.00
小計	3,156,000	9,475,604	3,103,570	5,974,614	397,420	32.8%	37.1%	4,503,492	▲ 1,399,922	▲ 31.09
合計	192,270,000	201,326,804	192,450,581	8,478,803	397,420	95.6%	95.0%	199,461,637	▲ 7,011,056	▲ 3.51

(2) 2款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	81,177,000	81,177,000	81,177,000	0	0	100.0	100.0
2年度	79,921,000	79,921,000	79,921,000	0	0	100.0	100.0
比較	1,256,000	1,256,000	1,256,000	0	0	0.0	0.0
増減	1.6	1.6	1.6				

収入済額は8,117万円で、歳入総額の1.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると125万円、1.6%の増となった。地方揮発油譲与税は58万円、3.0%、自動車重量譲与税は67万円、1.2%の増となったことによるものである。

(3) 3款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	711,000	711,000	711,000	0	0	100.0	100.0
2年度	873,000	873,000	873,000	0	0	100.0	100.0
比較	-162,000	-162,000	-162,000	0	0	0.0	0.0
増減	-18.6	-18.6	-18.6				

収入済額は71万円で、前年度の収入済額と比較すると16万円、18.6%の減となった。

(4) 4款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	5,547,000	5,547,000	5,547,000	0	0	100.0	100.0
2年度	3,850,000	3,850,000	3,850,000	0	0	100.0	100.0
比較	1,697,000	1,697,000	1,697,000	0	0	0.0	0.0
増減	44.1	44.1	44.1				

収入済額は554万円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると169万円、44.1%の増となった。

(5) 5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	5,977,000	5,977,000	5,977,000	0	0	100.0	100.0
2年度	4,450,000	4,450,000	4,450,000	0	0	100.0	100.0
比較	1,527,000	1,527,000	1,527,000	0	0	0.0	0.0
増減	34.3	34.3	34.3				

収入済額は597万円で、前年度の収入済額と比較すると152万円、34.3%の増となった。

(6) 6款 法人事業税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	10,856,000	10,856,000	10,856,000	0	0	100.0	100.0
2年度	3,815,000	3,815,000	3,815,000	0	0	100.0	100.0
比較	7,041,000	7,041,000	7,041,000	0	0	0.0	0.0
増減	184.6	184.6	184.6				

令和2年度より新設の款であり、前年度の収入済額と比較すると704万円、184.6%の増となった。

(7) 7款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	230,534,000	230,534,000	230,534,000	0	0	100.0	100.0
2年度	213,220,000	213,220,000	213,220,000	0	0	100.0	100.0
比較	17,314,000	17,314,000	17,314,000	0	0	0.0	0.0
増減	8.1	8.1	8.1				

収入済額は2億3,053万円で、歳入総額の3.2%を占め、前年度の収入済額と比較すると1,731万円、8.1%の増となった。

(8) 9款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	5,775,000	5,775,000	5,775,000	0	0	100.0	100.0
2年度	5,344,000	5,344,000	5,344,000	0	0	100.0	100.0
比較	431,000	431,000	431,000	0	0	0.0	0.0
増減	8.1	8.1	8.1				

収入総額は577万円で、前年度の収入総額と比較すると43万円、8.1%の増となった。

(9) 11款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	36,728,000	36,728,000	36,728,000	0	0	100.0	100.0
2年度	9,786,000	9,786,000	9,786,000	0	0	100.0	100.0
比較	26,942,000	26,942,000	26,942,000	0	0	0.0	0.0
増減	275.3	275.3	275.3				

収入済額は3,672万円で、前年度の収入済額と比較すると2,694万円の増となった。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金2,791万円の増によるものである。

(10) 12款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	2,296,200,000	2,296,200,000	2,296,200,000	0	0	100.0	100.0
2年度	1,967,358,000	1,967,358,000	1,967,358,000	0	0	100.0	100.0
比較	328,842,000	328,842,000	328,842,000	0	0	0.0	0.0
増減	16.7	16.7	16.7				

収入済額は22億9,620万円で、歳入総額の32.3%を占め、前年度の収入済額と比較すると3億2,884万円、16.7%の増となった。その主な要因は、地域デジタル社会推進費の追加や高齢者福祉費、地域振興費の増に加え、国の補正予算による追加交付により普通交付税は2億9,786万円、16.4%、特別交付税は3,098万円、20.6%、それぞれ増加となったことによるものである。

(11) 13 款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	1,251,000	1,251,000	1,251,000	0	0	100.0	100.0
2年度	1,400,000	1,400,000	1,400,000	0	0	100.0	100.0
比較	-149,000	-149,000	-149,000	0	0	0.0	0.0
増減	-10.6	-10.6	-10.6				

収入済額は125万円で、前年度の収入済額と比較すると15万円、10.6%の減となった。

(12) 14 款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	29,162,000	28,744,900	23,419,900	0	5,325,000	80.3	81.5
2年度	30,547,000	29,858,905	29,858,905	0	0	97.7	100.0
比較	-1,385,000	-1,114,005	-6,439,005	0	5,325,000	-17.4	-18.5
増減	-4.5	-3.7	-21.6		皆増		

収入済額は2,341万円で、前年度の収入済額と比較すると643万円、21.6%の減となった。主な要因は、農村地域防災減災事業分担金が435万円、保育園運営費負担金が175万円の減となったことによるものである。また、収入未済額532万円は、農地耕作条件改善事業等の次年度繰越によるものである。

(13) 15 款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	64,158,000	64,631,932	63,622,902	272,200	736,830	99.2	98.4
2年度	67,513,000	68,261,937	66,438,300	0	1,823,637	98.4	97.3
比較	-3,355,000	-3,630,005	-2,815,398	272,200	-1,086,807	0.8	1.1
増減	-5.0	-5.3	-4.2	皆増	-59.6		

収入済額は6,362万円で、歳入総額の0.9%を占め、前年度の収入済額と比較すると281万円、4.2%の減となった。主な要因は、観光使用料が233万円減少したことなどによるものである。

なお、収入未済額は住宅使用料27万円の不能欠損を含め、108万円、59.6%減の73万円となった。

(14) 16 款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	1,168,424,000	1,190,899,235	1,024,790,235	0	166,109,000	87.7	86.1
2年度	1,812,139,000	1,807,117,150	1,559,266,150	0	247,851,000	86.0	86.3
比較	-643,715,000	-616,217,915	-534,475,915	0	-81,742,000	1.7	-0.2
増減	-35.5	-34.1	-34.3		-33.0		

収入済額は10億2,479万円で、歳入総額の14.4%を占め、前年度の収入済額と比較すると5億3,447万円、34.3%の減となったが、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億278万円や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金6,544万円、子育て世帯への臨時特別給付金1億2,783万円等、新型コロナウイルス関連の大きな収入があった。

なお、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金1,648万円、社会資本整備総合交付金事業8,320万円、学校施設環境改善交付金6,331万円等が収入未済額となっている。

(15) 17 款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	439,410,000	435,662,933	381,598,626	0	54,064,307	86.8	87.6
2年度	418,879,000	415,974,623	379,782,623	0	36,192,000	90.7	91.3
比較	20,531,000	19,688,310	1,816,003	0	17,872,307	-3.9	-3.7
増減	4.9	4.7	0.5		49.4		

収入済額は3億8,159万円で、歳入総額の5.4%を占め、前年度の収入済額と比較すると181万円、0.5%の増となった。地域支えあいプラスワン消費促進事業等は減となったが、特別警報Ⅱ発出事町村等事業者支援事業や第6波対応事業者支援事業等が増となったこと、また、衆議院議員総選挙、参議院議員補欠選挙の委託金の増によるものである。

なお、第6波対応事業者支援事業は470万円が収入未済となっており、その他の収入未済額は、農業基盤整備促進事業1,320万円、農地耕作条件改善事業2,880万円等である。

(16) 18 款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	36,481,000	36,268,358	36,268,358	0	0	99.4	100.0
2年度	17,833,000	16,817,673	16,817,673	0	0	94.3	100.0
比較	18,648,000	19,450,685	19,450,685	0	0	5.1	0.0
増減	104.6	115.7	115.7				

収入済額は3,626万円で、前年度の収入済額と比較すると1,945万円、115.7%の増となった。主な要因は、町有地売払収入によるものである。

(17) 19 款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	55,700,000	55,900,000	55,900,000	0	0	100.4	100.0
2年度	70,661,000	75,928,926	75,928,926	0	0	107.5	100.0
比較	-14,961,000	-20,028,926	-20,028,926	0	0	-7.1	0.0
増減	-21.2	-26.4	-26.4				

収入済額は5,590万円で、歳入総額の0.8%を占め、前年度の収入済額と比較すると2,002万円、26.4%の減となった。主な要因は、ふるさといいじま応援寄附金は837万円の増であったが、一般寄附金が2,880万円の減となったことによるものである。

(18) 20 款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	506,446,000	506,446,000	506,446,000	0	0	100.0	100.0
2年度	441,077,000	441,077,564	202,577,564	0	238,500,000	45.9	45.9
比較	65,369,000	65,368,436	303,868,436	0	-238,500,000	54.1	54.1
増減	14.8	14.8	150.0		皆減		

収入済額は5億644万円で、歳入総額の7.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると、3億386万円、150.0%の増となった。主な要因は、減債基金繰入金が4,119万円減少したものの、財政調整基金繰入金5,300万円や高度情報化基金繰入金5,000万円、昨年度からの繰越を含み、公共施設等整備基金繰入金2億2,120万円等が増加したことによるものである。

(19) 21 款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	239,038,000	239,038,679	239,038,679	0	0	100.0	100.0
2年度	138,100,000	138,100,531	138,100,531	0	0	100.0	100.0
比較	100,938,000	100,938,148	100,938,148	0	0	0.0	0.0
増減	73.1	73.1	73.1				

収入済額は2億3,903万円で、歳入総額の3.4%を占め、前年度の収入済額と比較すると1億93万円、73.1%の大幅増となった。事業歳出執行の結果及び前年度からの繰越明許によるものである。

(20) 22 款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	363,597,000	364,562,024	364,561,024	0	1,000	100.3	100.0
2年度	377,935,000	378,467,202	378,441,202	0	26,000	100.1	100.0
比較	-14,338,000	-13,905,178	-13,880,178	0	-25,000	0.2	0.0
増減	-3.8	-3.7	-3.7		-96.2		

収入済額は3億6,456万円で、歳入総額の5.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると1,388万円、3.7%の減となった。

主な要因は、貸付金元利収入の減等によるものである。

また、収入未済額は広報等実費徴収金1,000円である。

(21) 23 款 町債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	772,944,000	768,044,000	607,244,000	0	160,800,000	78.6	79.1
2年度	648,923,000	643,823,000	338,023,000	0	305,800,000	52.1	52.5
比較	124,021,000	124,221,000	269,221,000	0	-145,000,000	26.5	26.6
増減	19.1	19.3	79.6		-47.4		

収入済額は6億724万円で、歳入総額の8.5%を占め、前年度の収入済額と比較すると2億6,922万円、79.6%の増となった。前年度からの繰越明許である緊急防災・減災事業債6,110万円や学校教育施設等整備事業債1億7,240万円等によるものである。

収入未済額は、農業施設整備事業債850万円、公共事業等債6,680万円、学校教育施設等整備事業債8,550万円で、繰越明許費の財源となる。

(3) 歳出

本年度の歳出は、下記「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

	令和3年度						令和2年度			対前年度比較増減	
	予算額 (A)	支出済額 (B)	執行率 B/A	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 A-B-C	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	対前年比
1 議会費	67,158,000	66,310,225	98.7	0.97	0	847,775	69,048,894	99.3	1.07	-2,738,669	-4.0
2 総務費	1,285,081,000	1,264,630,154	98.4	18.49	3,806,000	16,644,846	1,900,499,927	98.1	29.47	-635,869,773	-33.5
3 民生費	1,460,063,000	1,435,766,494	98.3	20.99	17,673,000	6,623,506	1,264,847,617	99.0	19.62	170,918,877	13.5
4 衛生費	342,074,000	332,559,141	97.2	4.86	0	9,514,859	302,678,761	98.3	4.69	29,880,380	9.9
6 農林水産費	561,218,000	475,197,295	84.7	6.95	69,680,000	16,340,705	538,529,761	98.6	8.35	-63,332,466	-11.8
7 商工費	635,606,000	618,846,858	97.4	9.05	6,850,000	9,909,142	559,855,085	98.5	8.68	58,991,773	10.5
8 土木費	800,318,000	630,614,832	78.8	9.22	164,272,000	5,431,168	619,334,453	91.3	9.60	11,280,379	1.8
9 消防費	145,685,000	144,029,003	98.9	2.10	0	1,655,997	140,343,035	99.3	2.18	3,685,968	2.6
10 教育費	1,537,351,000	1,287,885,960	83.8	18.83	232,317,000	17,148,040	481,202,266	90.8	7.46	806,663,694	167.6
11 災害復旧費	37,058,000	23,310,410	62.9	0.34	13,343,000	404,590	100,936	93.6	0.00	23,209,474	22,994.2
12 公債費	538,615,000	538,467,790	100.0	7.87	0	147,210	571,673,394	99.9	8.87	-33,205,604	-5.8
13 諸支出金	23,019,000	23,015,376	100.0	0.33	0	3,624	18,440	97.3	0.00	22,996,936	124,712.2
14 予備費	48,139,000	0	0.0	0.00	0	48,139,000	0	0.0	0.00	0	-
計	7,481,385,000	6,840,633,538	91.4	100.00	507,941,000	132,810,462	6,448,132,569	95.9	100.00	392,500,969	6.1

(1) 1款 議会費

(単位：円・%) 以下14款予備費まで同じ

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	67,158,000	66,310,225	0	847,775	98.7
2年度	70,799,000	69,048,894	0	1,750,106	97.5
比較	-3,641,000	-2,738,669	0	-902,331	1.2
増減	-5.1	-4.0		-51.6	

支出済額は6,631万円で、歳出総額の1.0%を占め、前年度の支出済額と比較すると、274万円、4.0%の減となった。

支出済額の主なものは、議員報酬など人件費6,442万円である。

(2) 2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,285,081,000	1,264,630,154	3,806,000	16,644,846	98.4
2年度	1,918,984,000	1,900,499,927	0	18,484,073	99.0
比較	-633,903,000	-635,869,773	3,806,000	-1,839,227	-0.6
増減	-33.0	-33.5	皆増	-10.0	

支出済額は12億6,463万円で、歳出総額の18.5%を占め、前年度の支出済額と比較すると6億3,587万円、33.5%の減となった。

庁内情報システム再構築業務5,057万円、マイクロソフトライセンス購入1,572万円、飯島警察官駐在所移転関係1,183万円等が増えたものの、新型コロナウイルス感染症の対策事業としての特別定額給付金給付事業9億3,613万円等が減となったことによるものである。

その他特徴的な事業としては、新型コロナウイルス感染症対策としての庁舎トイレ改修2,552万円、飯島町地域コミュニティ対策等臨時交付金400万円、基金の積立4億5,605万円は、財政調整基金、減債基金、高度情報化基金、公共施設等整備基金、ふるさといいじま応援基金、企業版ふるさと納税基金である。

(3) 3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,460,063,000	1,435,766,494	17,673,000	6,623,506	98.3
2年度	1,274,189,000	1,264,847,617	0	9,341,383	99.3
比較	185,874,000	170,918,877	17,673,000	-2,717,877	-1.0
増減	14.6	13.5	皆増	-29.1	

支出済額は14億3,577万円で、歳出総額の21.0%を占め、前年度の支出済額と比較すると1億7,092万円、13.5%の増となった。

新型コロナウイルス感染症の対策事業として、子育て世帯への臨時特別給付金事業1億2,650万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業6,545万円等を行っている。

その他、特徴的な事業としては、高齢者等買い物支援対策事業366万円等がある。

また、特別会計への繰出金として国民健康保険特別会計6,172万円、後期高齢者医療特別会計4,693万円、介護保険特別会計1億6,859万円、それぞれ繰出しを行っている。

(4) 4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	342,074,000	332,559,141	0	9,514,859	97.2
2年度	314,023,000	302,678,761	0	11,344,239	96.4
比較	28,051,000	29,880,380	0	-1,829,380	0.8
増減	8.9	9.9		-16.1	

支出済額は3億3,256万円で、歳出総額の4.9%を占め、前年度の支出済額と比較すると2,988万円、9.9%の増となった。

新型コロナウイルスのワクチン接種事業5,353万円などを行っている。

その他、支出済額の主なものは、塵芥処理に関する伊南行政組合、上伊那広域連合負担金2,605万円、各種健康診査委託料1,546万円などである。

(5) 6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	561,218,000	475,197,295	69,680,000	16,340,705	84.7
2年度	598,648,000	538,529,761	52,100,000	8,018,239	90.0
比較	-37,430,000	-63,332,466	17,580,000	8,322,466	-5.3
増減	-6.3	-11.8	33.7	103.8	

支出済額は4億7,520万円で、歳出総額の7.0%を占め、前年度の支出済額と比較すると6,333万円、11.8%の減となった。

支出済額の主なものは、新規就農・経営継承総合支援事業1,813千円、農業振興総合対策事業2,854万円（うち1,582万円は新型コロナウイルス対策事業の米価下落減収農家支援事業として、また、737万円は原油価格高騰緊急対策施設栽培経営支援事業として）、中山間地域等直接支払事業2,956万円、多面的機能支払交付金7,249万円、農村地域防災減災事業1,253万円、林道辰巳ヶ沢入線等林道整備事業5,099万円である。

また、下水道事業会計の農業集落排水事業分として負担金1億580万円、出資金1,490万円を支出している。

翌年度への繰越額6,968万円については、農業基盤整備促進事業2,442万円、農地耕作条件改善事業4,510万円、情報収集等業務効率化支援事業16万円の財源となる。

(6) 7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	635,606,000	618,846,858	6,850,000	9,909,142	97.4
2年度	681,146,000	559,855,085	109,890,000	11,400,915	82.2
比較	-45,540,000	58,991,773	-103,040,000	-1,491,773	15.2
増減	-6.7	10.5	-93.8	-13.1	

支出済額は6億1,885万円で、歳出総額の9.0%を占め、前年度の支出済額と比較すると5,899万円、10.5%の増となった。

新型コロナウイルス感染症の対策事業として、飯島町くらし復興券発行1億円事業1億2,692万円をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策に係る3回の事業継続応援補助金、計3,077万円、飯島町新型コロナウイルス感染症対策危機突破支援補助金341万円等を行っている。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業継続応援補助金の第6波対応分685万円は翌年度の繰越財源となる。

また、令和2年度からの繰越事業として、飯島流ワーケーション関連のトレーラーハウス購入等8,399万円を行っている。

(7) 8款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	800,318,000	630,614,832	164,272,000	5,431,168	78.8
2年度	698,157,000	619,334,453	73,710,000	5,112,547	88.7
比較	102,161,000	11,280,379	90,562,000	318,621	-9.9
増減	14.6	1.8	122.9	6.2	

支出済額は6億3,062万円で、歳出総額の9.2%を占め、前年度の支出済額と比較すると1,128万円、1.8%の増となった。

支出済額の主なものは、県営農道整備事業（歩道工事）2,505万円、橋りょう点検・修繕（社会資本整備総合交付金事業－中田切ふれあい橋他）4,721万円、道路改良事業（社会資本整備総合交付金事業－南田切線他）1億280万円などである。

また、下水道事業会計の公共下水道事業分として負担金1億6,000万円、出資金2,910万円を支出している。

翌年度への繰越額1億6,428万円については、社会資本整備総合交付金事業（道路改良）1億5,878万円、構造物補修工事550万円の財源となる。

(8) 9款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	145,685,000	144,029,003	0	1,655,997	98.9
2年度	141,901,000	140,343,035	0	1,557,965	98.9
比較	3,784,000	3,685,968	0	98,032	0.0
増減	2.7	2.6		6.3	

支出済額は1億4,403万円で、歳出総額の2.1%を占め、前年度の支出済額と比較すると369万円、2.6%の増となった。

支出済額の主なものは、上伊那広域連合等への負担金となる常備消防費の1億1,065万円である。また、令和3年度事業として、消防団員ヘルメット整備171万円や消防団新基準活動服更新447万円を行った。

(9) 10 款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年度	1,537,351,000	1,287,885,960	232,317,000	17,148,040	83.8
2 年度	1,179,308,000	481,202,266	679,873,000	18,232,734	40.8
比較	358,043,000	806,683,694	-447,556,000	-1,084,694	43.0
増 減	30.4	167.6	-65.8	-5.9	

支出済額は12億8,789万円で、歳出総額の18.8%を占め、前年度の支出済額と比較すると8億668万円、167.6%の増となった。

学校給食センターの建設は令和2年度からの繰越事業であり、設計や監理業務の委託料、建設工事費、備品や消耗品の購入費を合わせると6億8,923万円になる。

また、新型コロナウイルス感染症対策として図書館のエアコン改修1,949万円や文化館の文化芸術振興費補助金事業2,378万円、その他、飯島体育館大規模改修事業1億241万円、指定避難所屋外トイレ新設工事4,719万円、吹奏楽楽器購入1,340万円等を行っている。

翌年度への繰越額2億3,232万円については、飯島小学校給食配膳室建設工事や旧給食センター解体工事等の財源となる。

(10) 11 款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年度	37,058,000	23,310,410	13,343,000	404,590	62.9
2 年度	17,228,000	100,936	17,102,000	25,064	0.6
比較	19,830,000	23,209,474	-3,759,000	379,526	62.3
増 減	115.1	22994.2	-22.0	1514.2	

支出済額は2,331万円で、前年度の支出済額と比較すると2,321万円の増となった。令和2年度繰越の林業施設災害復旧事業（林道陣馬形線）等によるものである。

翌年度への繰越額1,334万円については、令和3年5月豪雨による農業施設災害復旧事業の財源となる。

(11) 12 款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年度	538,615,000	538,467,790	0	147,210	99.9
2 年度	576,574,000	571,673,394	0	4,900,606	99.2
比較	-37,959,000	-33,205,604	0	-4,753,396	0.7
増 減	-6.6	-5.8		-97.0	

支出済額は5億3,847万円で、歳出総額の7.9%を占め、前年度の支出済額と比較すると3,321万円、5.8%の減となった。

元金償還5億1,516万円、利子償還2,331万円である。

(12) 13 款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年度	23,019,000	23,015,376	0	3,624	99.9
2 年度	19,000	18,440	0	560	97.1
比較	23,000,000	22,996,936	0	3,064	2.8
増 減	121052.6	124712.2		547.1	

支出済額は土地開発公社の運営補助2,300万円及び土地開発基金への繰出である。

(13) 14 款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年度	48,139,000	0	0	48,139,000	0.0
2 年度	49,832,000	0	0	49,832,000	0.0
比較	-1,693,000	0	0	-1,693,000	0.0
増 減	-3.4			-3.4	

予備費の支出はなかったが、豪雨による農地・林道災害復旧工事等に充用を行っている。

2 国民健康保険特別会計

(1) 概要

平成 30 年度から新国民健康保険制度により、県が財政運営の責任主体となっており、町の業務としては、資格管理、保険給付、保険料率の決定及び賦課徴収、保健事業を行っている。

歳入決算額は 9 億 7,751 万円、歳出決算額は 9 億 5,178 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 2,573 万円の黒字決算となった。

国民健康保険税の収入未済額は、未収金対策の効果もあり前年度対比 109 万円減少して 849 万円となった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	978,588,000	986,403,030	977,514,957	397,420	8,490,653	99.9	99.1
2年度	909,381,000	926,145,137	915,597,879	963,454	9,583,804	100.7	98.9
比較	69,207,000	60,257,893	61,917,078	-566,034	-1,093,151	-0.8	0.2
増減率	7.6	6.5	6.8	-58.8	-11.4		

収入済額は 9 億 7,751 万円で、前年度の収入済額と比較すると 6,191 万円、6.8%増となった。

国民健康保険税の収納率は、前年度対比で現年度分が 0.2 ポイント増の 98.7%、滞納繰越分が 4.3 ポイント減の 32.8%、全体で前年に比べ 0.6 ポイント増の 95.6%であった。また、国民健康保険税の不納欠損として 9 件、39 万円を処分した。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	978,588,000	951,783,954	0	26,804,046	97.3
2年度	909,381,000	891,932,410	0	17,448,590	98.1
比較	69,207,000	59,851,544	0	9,355,456	-0.8
増減率	7.6	6.7		53.6	

支出済額は 9 億 5,178 万円で、前年度の支出済額と比較すると 5,985 万円、6.7%増となった。

この主な要因としては、保険給付費 4,780 万円、県へ納入する国民健康保険事業費納付金 1,446 万円等が増加したことによる。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

歳入決算額は1億5,469万円、歳出決算額は1億5,165万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は304万円の黒字決算となった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	155,450,000	154,736,045	154,693,245	0	42,800	99.5	99.9
2年度	153,653,000	153,776,331	153,776,331	0	0	100.1	100.0
比較	1,797,000	959,714	916,914	0	42,800	-0.6	-0.1
増減率	1.2	0.6	0.6		皆増		

収入済額は1億5,469万円で、前年度の収入済額と比較すると91万円、0.6%の増となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	155,450,000	151,647,660	0	3,802,340	97.6
2年度	153,653,000	150,685,732	0	2,967,268	98.1
比較	1,797,000	961,928	0	835,072	-0.5
増減率	1.2	0.6		28.1	

支出済額は1億5,165万円で、前年度の支出済額と比較すると96万円、0.6%の増となった。

4 介護保険特別会計

(1) 概要

歳入決算額は11億3,709万円、歳出決算額は10億8,803万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は4,906万円の黒字決算となった。介護給付費準備基金からの繰入れは行っていない。介護保険料の収入未済額は、117万円であった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	1,137,358,000	1,138,798,875	1,137,097,933	527,830	1,173,112	99.9	99.9
2年度	1,138,299,000	1,139,065,689	1,137,252,869	0	1,812,820	99.9	99.8
比較	-941,000	-266,814	-154,936	527,830	-639,708	0.0	0.1
増減率	-0.1	-0.1	-0.1	皆増	-35.3		

収入済額は、11億3,709万円で、前年度の収入済額と比較すると15万円、0.1%の減となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,137,358,000	1,088,033,047	0	49,324,953	95.7
2年度	1,138,299,000	1,123,913,507	0	14,385,493	98.7
比較	-941,000	-35,880,460	0	34,939,460	-3.0
増減率	-0.1	-3.2		242.9	

支出済額は10億8,803万円で、前年度の支出済額と比較すると3,588万円、3.2%の減となった。

第6 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は次表のとおりである。

表 出資による権利

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高
長野県消防協会出捐金	245,800
飯島町土地開発公社出資金	5,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	59,760,000
長野県農業信用基金協会出資金	2,680,000
上伊那森林組合出資金	6,278,000
長野県緑の基金出捐金	750,000
長野県信用保証協会出捐金	1,167,600
長野県テクノ財団出捐金	7,810,000
上伊那産業振興会出捐金	896,000
長野県林業コンサルタント協会出資金	50,000
iNE 開発株式会社	10,000,000
株式会社南信州観光公社	500,000
飯島町水道事業会計出資（出資債）	237,900,000
地方公営企業等金融機構	1,400,000
飯島町下水道事業会計出資	108,636,000